

# 探索符合專業性、公共性、前瞻性目標之未來高等教育體系中的台灣日語教育

落合由治

台灣 淡江大學日本語文學系 教授

## 摘要

當思考台灣高等教育體系中實施的日語教育今後的方向時、有必要前瞻今後 50 年因大規模的人口變化而產生的社會異動問題。仍舊按照 20 世紀後半的安定社會中發展至今的大學教育模式、或是承續或重複那樣安定時代發展出的日語教育都無法順利順應巨大改變的社會變動。如何擘劃今後之大學教育、或者是高等教育體系下的日語教育都是非常棘手的課題。本論文以拓展公共性、摸索專業性並前瞻未來的方法來處理高等教育體系中的台灣日語教育需要面對的課題。同時對此提出建設性的方案。

本論文是為了確保日語相關科系的專業性、大學教育的公共性、符合今後社會發展的未來性，從與博雅教育的互動、媒體素養的導入、應對資訊化以及溝通等面向，探索高等教育體系中的台灣日語教育的發展方向性。

關鍵字：高等教育，日語教育，博雅教育，媒體素養，溝通

受理日期：2020 年 08 月 27 日

通過日期：2020 年 10 月 23 日

# **An Exploring Japanese Language Education in Taiwan as Higher Education: The Search for professionalism, Publicness and Futurism**

Ochiai Yuji

Professor, Department of Japanese, Tamkang University, Taiwan

## **Abstract**

When considering the future direction of Japanese language education in Taiwan's higher education, it is necessary to look at the next 50 years based on various social changes caused by large-scale population changes, to continue the existing university education based on the premise of stable social development in the second half of the 20th century. And to carry on the traditional content of Japanese language education that was born in that era, and to develop the Japanese language into the future, Japanese language education like this in the past time cannot cope with the large-scale social changes in the future if it is only carried over and repeated in the past.

However, in the midst of social change, it is extremely difficult to determine how to pursue university education in the future and Japanese language education as part of it. In this paper, I would like to propose ideas for new areas that Taiwanese Japanese language education as a form of higher education will need to develop in the future, in a way that expands the public interest, explores expertise, and makes prospects for the future.

In order to establish the professionalism of the Japanese language department, to ensure the public nature of university education, and to prepare Japanese language education for future social development, we will discuss the Japanese language education in Taiwan as a university education from the aspects of the linkage with liberal arts, the introduction of media literacy, and the response to information and communication issues and has explored the direction of Japanese education.

Keywords: Higher Education, Japanese Language Education, liberal arts, media literacy, communication

# 高等教育としての台湾日本語教育の探究 —専門性、公共性、未来性への模索—

落合由治

台湾 淡江大学日本語文学科 教授

## 要旨

台湾の高等教育における日本語教育の今後の方向性を考える場合、大規模人口変動による様々な社会変動を基本にして、今後の50年を見ていく必要がある。20世紀、後半の安定した社会的発展を前提にした今までの大学教育、またその時代に生まれた日本語教育の従来の内容の継承、反復だけでは、その大規模な社会変動には対応仕切れない。しかし、その中で、どのようにして今後の大学教育、またその一部としての日本語教育を目指していくかは極めて難しい課題である。本論文では、公共性を広げながら専門性を模索し、未来への見通しを立てるという方法で、高等教育としての台湾の日本語教育が今後、展開していく必要のある新分野についてアイデアを提案していきたい。

今回は、日本語学科としての専門性の確立、大学教育としての公共性の確保、そして今後の社会発展に向けた未来性を日本語教育が備えるために、リベラルアーツとの連動、メディア・リテラシーの導入、情報化とコミュニケーション問題への対応の面から、大学教育としての台湾の日本語教育の方向性を探った。

キーワード：高等教育、日本語教育、リベラルアーツ、  
メディア・リテラシー、コミュニケーション

# 高等教育としての台湾日本語教育の探究 — 専門性、公共性、未来性への模索 —

落合由治

台湾 淡江大学日本語文学科 教授

## 1. はじめに

現在、台湾の大学は少子化の影響を大きく受けており、毎年、学生募集と定員確保が大きな問題になっている。<sup>1</sup>日本においても、人口変動は最大の社会的問題になっているが、対策はほとんど効果を上げていない。<sup>2</sup>図 1、図 2 のように、台湾も日本も人口ピラミッドは中年層が厚く、若年層が減少した壺型になっており、今後の人口減少は避けることができない。こうした傾向は、現在、ヨーロッパ、アジアの各国でも共通の傾向が見られる国々が増大している。<sup>3</sup>

台湾の高等教育における日本語教育の今後の方向性を考える場合、大規模人口変動による様々な社会変動を基本にして、今後の 50 年を見ていく必要がある。20 世紀、後半の安定した社会的発展を前提にした今までの大学教育、またその時代に生まれた日本語教育の従来の内容の継承、反復だけでは、その大規模な社会変動には対応仕切れない。しかし、その中で、どのようにして今後の大学教育、またその一部としての日本語教育を目指していくかは極めて難しい課題である。本論文では、公共性を拓けながら専門性を模索し、未来への見通しを立てるという方法で、高等教育としての台湾の日本語教育が今後、展開していく必要のある新分野についてアイデアを提

---

<sup>1</sup> 世界各国の普通出生率(人口 1000 人当りの出生数)は「Birth Rate By Country 2020」<https://bit.ly/34RGzCr> 参照。また、天下雑誌(2015)「調查看天下／台湾 12 年後 只剩下 15 萬大學生？」<https://bit.ly/3hNGxz9> (2020 年 8 月 30 日閲覧、以下同様。)

<sup>2</sup> 内閣府(2019)「令和元年版高齢社会白書」<https://bit.ly/2YUMSBI> 参照。

<sup>3</sup> 国際比較による少子化原因の考察は、国立社会保障・人口問題研究所(2008)「特集 I：第 12 回厚生政策セミナー 超少子化と家族・社会の変容—ヨーロッパの経験と日本の政策課題—」『人口問題』64-2<https://bit.ly/3jp7CJA> 参照。

案していきたい。

図1 台湾の2017年3月人口ピラミッド<sup>4</sup>

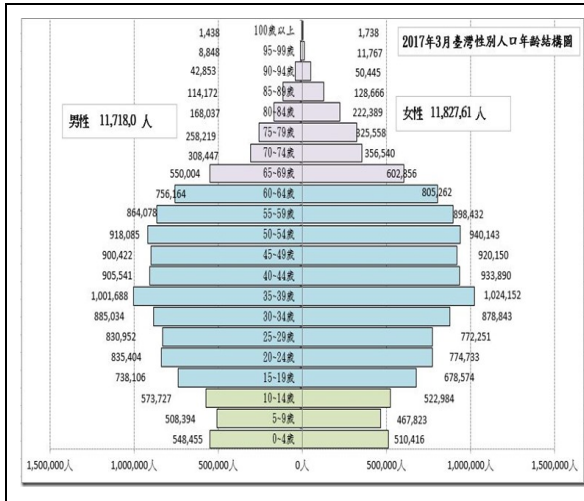
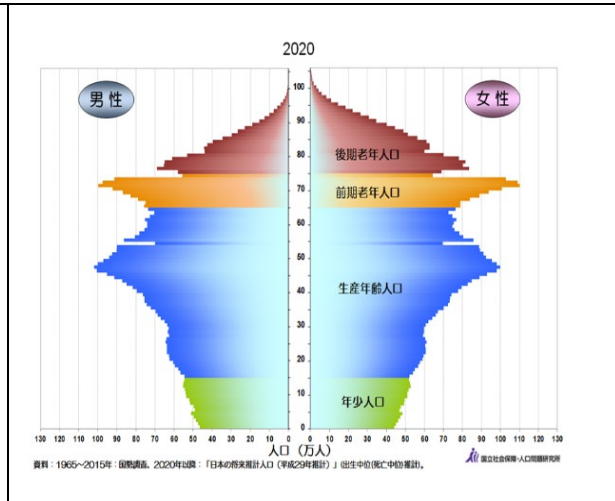


図2 日本の2020年の予想人口ピラミッド<sup>5</sup>



## 2. 公共性の中での大学教育と日本語教育の課題

ヨーロッパやアジアの諸国での超少子化傾向の原因は、国立社会保障・人口問題研究所(2008)では、シンポジウムでの検討を元にして、以下のように推測されている。まず、佐藤龍三郎（国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長）による報告では、主要先進諸国の少子化について、合計特殊出生率水準で 1.5 を境とする「比較的緩やかな少子化国」と「厳しい少子化国」とに明確に分かれ、短期的変動を別にして現在出生率が 1.5 以上ある国は過去に一度も 1.5 以下に下がらず、逆に 1.5 以下に下がった国で 1.5 以上に回復した国は一つもないと指摘された。後者である日本の超少子化の特徴は、「若い人々の結婚・出産に対する意欲はさほど低下しておらず、結婚・出産の先送りが初婚率の低下、夫婦の出生率低下を招いて」おり、その背景要因として「成人期への移行の遅れ」、「若い人たちの間に雇用の不安定化と将来への不安の広がり」、「子育ての経済的・心理的負担の大きさや、就業継続と出産・育児の両立の困難さ」など、就

<sup>4</sup> 搜秀資源網「2017年3月臺灣人口金字塔圖」<https://bit.ly/2EI3iGA> 参照。

<sup>5</sup> 国立社会保障・人口問題研究所(2017)「人口ピラミッド」<https://bit.ly/2QLjnOY> 参照。

業の条件と環境の悪化が原因としてあげられた。<sup>6</sup>また、宮本みち子（放送大学教養学部教授）は、現代の若者世代の特徴として「若者の失業や不安定な雇用、婚姻率の低下、離家できない若者や結婚できない若者の増加」がみられるとされ、急速に進む少子化の結婚パターンからみた社会モデルは「未婚期の自由度」と「消費水準の高低」を縦軸に、そして結婚後の「家庭における性別役割分業度」を横軸に分類すると、現代の日本の社会モデルは「未婚－既婚断絶型」と指摘した。<sup>7</sup>さらに、大沢真知子（日本女子大学人間社会学部教授）は、「経済のグローバル化が先進国一般において、非正規労働者あるいは非典型労働者の増加の要因になっている」ことを示し、10数カ国の比較研究からグローバル化にうまく対応できている国と対応しきれない国があり、「仕事と生活のバランスがとれる働き方を生み出した国は、グローバル化にもうまく対応し」、「出生率と女性の社会進出との関係は、労使関係の在り方、性別役割分業の在り方、またはそれを前提として作られた税制度や社会保障制度などが各国の子育てコストに異なった影響を与えて、出生率のトレンドを形成している」と推定している。<sup>8</sup>報告では、グローバル化への対応に成功している国と失敗している国があり、後者では非正規労働者あるいは非典型労働者が大きく増加し、グローバル化への対応失敗による労働環境悪化が少子化と大きく関係していると述べられている。日本の少子化傾向は世界の他の国々と共通性があり、原因として経済環境変動による雇用不安、経済不安が結婚、出産を大きく制約していることが、これらの報告で示されている。雇用環境の変化が若年世代に大きなマイナス影響を与え、以前の制度と現在の状況との大きな摩擦を増大させ、少子化を加速させていると言える。

一見すると人口問題は直接、大学の研究や日本語教育とは関係が

---

<sup>6</sup> 高橋重郷(2008)「超少子化と家族・社会の変容—セミナーの概要とパネルディスカッション—」『人口問題』64-2<https://bit.ly/34PkEvL> 参照。

<sup>7</sup> 同注 6。

<sup>8</sup> 同注 6。

ないように見えるかもしれないが、以上の要因に関する分析から、2000年以降の急速なグローバル化の進展による雇用環境悪化が少子化の中心的要因＝若年世代への社会的重圧になっていることが分かる。このグローバル化の進展による雇用環境悪化への対応は、現在、大学でキャリア教育や実習教育への対応が要請されていることと直接関係した問題であり、大学の公共性が要請されている大きな分野である。具体的なキャリア教育、職業との接続を大学の従来の研究や教育の中でどう位置づけるか、現在、2021年からすべての大学で実習授業を取り入れたカリキュラム編成や方法が問題になっている。同時に、悪化する雇用環境への対応のために、新しい人材育成の方向性が提起され、アクティブ・ラーニングや反転教育など、就職競争上の競争力を高めるための教育方法の根本的な改革が要求されている。加えてまた、グローバル化と一体になっているAIなど高度情報技術社会化に対応する教育も要請されている。さらに、2020年から始まった新型コロナウイルスの大流行は国際的交流を途絶させ、今まで日本語学科出身者の主な就職先であった旅行、飲食、サービス業に大きな打撃を与え、労働環境に非常に大きな影響が広がっている。<sup>9</sup>こうした公共性の関係の中で、今後の大学教育、また日本語教育はどのような方向を取っていけばいいのかが問われ、現在と同じ社会的方向性が継続される限り、今後も常に問われ続けることになる。

### 3. 公共性との関わりの中での大学教育および日本語教育の 専門性の探究

現在、アジア、ヨーロッパの多くの国が直面している人口変動による社会変動の原因は、グローバル化による経済的影響の広がり

---

<sup>9</sup> 日本も台湾も同じように労働市場には大変動が起きると考えられている。日本の予想については、ダイヤモンドオンライン(2020)「コロナ禍で変わる日本の雇用と働き方、3つのレベルで読み解く」<https://diamond.jp/articles/-/236156> 参照。

よっていたと考えられる。同時に、現在、新型コロナウイルス大流行の中で、社会変動の要因が生じて、今後の世界全体に大きな影響を与えとも言える。今後も続く社会的大変動に対して台湾の大学教育（主に人文系に話題を絞る）および日本語教育は専門性をどのように探究していけばよいであろうか。

### 3.1 中心的な教養の見直し

現在の台湾の大学制度は、日本が明治時代に造った教育制度が基本になっている。日本の近代の教育制度の目標は、富国強兵のための近代化に対応できる人材の速成にあったと言える。その中心的な価値は試験制度を勝ち上がることで達成される立身出生主義であった。<sup>10</sup>現在でも、経済的利益獲得のための競争に対応する人材育成が日本の教育制度の基本であり、中等教育以降の教育制度の基本は、さまざまな名目が出されていても中心は大学入学試験の準備に置かれていて、大学制度の基本は明治時代から変わらず、グローバル化への対応、社会変動への対応など公共性との関わりは、まだ混沌としている。<sup>11</sup>日本でグローバル化の影響が深刻化し始めた約20年前の論であるが、佐藤学(2001)は、東アジアの国々、特に、中国、韓国、日本、台湾の国々の教育は、20世紀に日本をモデルとして「圧縮された近代化（compressed modernization）」を達成し、学校を「社会移動（social mobility）」の装置として活用して教育と経済の「圧縮された近代化」を達成したことが特徴で、「高い学力水準と教育の平準化」で「大量の知識技能を多数の子ども（生徒）に一律に効率的に伝達するシステムを形成」し、「中央集権的で官僚主義的な教育行政を実施し」て、「受験の成功と高学歴を求める競争が学習のイン

---

<sup>10</sup> 明治時代以降の日本の教育制度については、天野郁夫(2005)『学歴の社会史 教育と日本の近代』平凡社、天野郁夫(2009)『大学の誕生』中央公論社を参照。戦後の大学教育については、天野郁夫(2013)『高等教育の時代』中公叢書等を参照。

<sup>11</sup> 一つの問題分野として教養教育の扱いがある。ベネッセ総合教育研究所(2009)「教養教育のリメイク」『Between』2009年春号 <https://berd.benesse.jp/berd/center/open/dai/between/2009/04/index.html> を参照。



センティブになり、「ナショナリズムを高揚して『人的資源の開発』（人づくり）」を進めて急速な産業化を達成してきたことに特徴があると述べている。<sup>12</sup>しかし、その近代化成功が今、大きな頸木となり、多くの問題を起こしていると以下のように述べている。

東アジア型の教育は、グローバリゼーションのもとで深刻な危機に直面し、(中略) 冷戦構造の崩壊後、脱産業化(ポスト産業主義) 社会と文化・政治・経済のグローバル化に直面して(中略) 東アジア型教育の危機として、冷却しない受験競争、教育の意味の喪失と学びからの逃走、若年労働市場の解体、過剰なナショナリズム、過激な私事化と民営化、学校の規範性と正統性の解体、少年の非行と暴力、世代間のギャップと差別、詰め込み教育とテスト中心の学び、大規模学級と画一的指導などの危機に直面している。<sup>13</sup>

そして、東アジア型教育は、国益中心の産業化を推進する「圧縮された近代化」には有効であったが、国際化する社会、物資の生産と消費から文化や知識や対人サービスが市場の中心になるポスト産業主義社会においては、有効性が失われ、構造的改革が必須となっていると強調している。<sup>14</sup>この状況は指摘から20年経ってもまったく変わらず、むしろ問題は深刻化し、複雑化していると言える。

こうした中で、特に人文系の大学教育またその中での日本語教育は常に専門性を問われる状況に置かれている。この10年余りの間、次々に話題になってきた、多文化共生の理念、アクティブ・ラーニングなどの教育方法の改善、実習教育やキャップストーン・プログラムなどのカリキュラムの改革、AIの発展に対応する情報化教育の導入などは、こうした危機に対する模索の結果であり、今後も新しい方向を摸索し、追究を続けて行く必要がある。しかし、大切なの

---

<sup>12</sup> 佐藤学(2001)「グローバリゼーションの中の東アジア型教育：日本の危機と改革を中心に」『日本教育学会大会研究発表要項』60pp.258-260

<sup>13</sup> 同注12

<sup>14</sup> 同注12

は、教育方法だけではなく、教育の中心的内容であり、専門性のある学問分野としての実質である。こうした教授法の改革、職業スキルの教育やそのための日本語教育は、社会変化の必要に迫られたことによる受動的対応の結果であり、状況が変われば、また大きく変化してしまう一次的な対症療法に過ぎない。何を教育の基本的内容とするか、真剣な模索と定位が必要である。

日本や台湾のそれぞれの大学で今、社会変動への対応が進んでいるが、一例として日本での例を THE の調査結果を見ていきたい。<sup>15</sup>

表 1 THE2020 年日本の大学ランキング

順位	大学名	総合	教育リソース	教育充実度	教育成果	国際性
1	東北大学	83.0	84.1	80.6	96.6	73.9
2	京都大学	81.5	83.4	78.7	98.4	69.1
3	東京大学	81.2	86.5	79.8	94.1	64.0
4	東京工業大学	81.2	80.1	80.8	92.8	74.5
5	九州大学	79.7	76.4	79.9	97.4	70.9
6	北海道大学	79.6	73.8	83.4	94.1	72.3
7	名古屋大学	79.5	78.2	80.5	96.1	66.9
8	大阪大学	78.9	78.0	77.2	97.9	68.1
9	筑波大学	77.7	74.1	84.9	94.4	59.6
10	国際教養大学	77.2	52.8	93.0	71.0	100.0
11	国際基督教大学	74.3	52.8	90.5	60.6	97.6

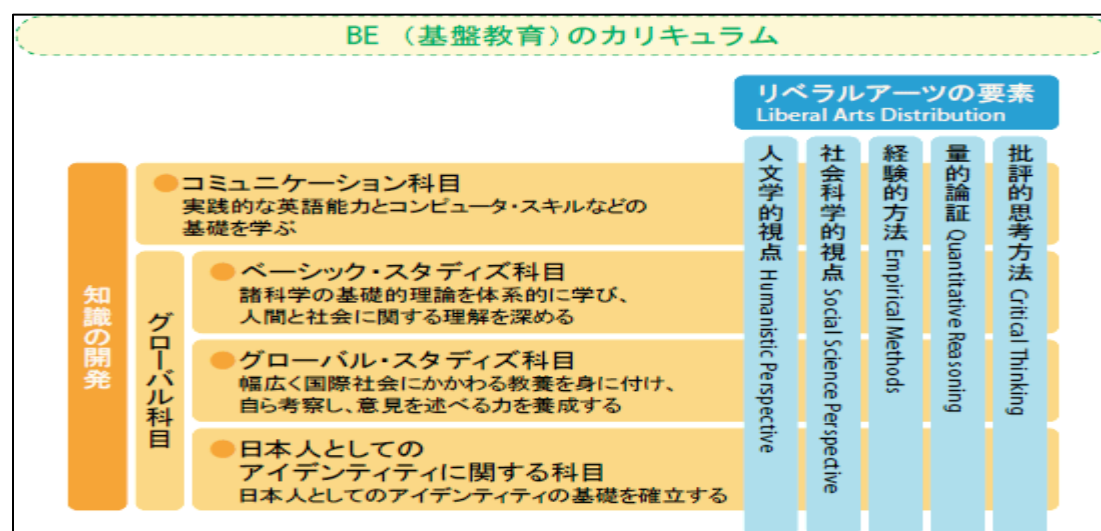
2000年代から様々な教育改革の実施を迫られてきた日本の大学には、一定の変化の兆しが見えるように思われる。その手がかりとして、資金や教員数などの「教育リソース」、学生の満足度や教員の指導の「教育充実度」、卒業生の就職に関する「教育成果」、留学や国際交流に関する「国際性」の各項目による THE の大学総合ランキングでは、近年は公立大学の国際教養大学が 10 位、私立の国際基督教大学が継続して 11 位に入り、また東北大学、九州大学、北海道大学など地方の国立旧一期校が上位に入るようになっている。東京の国立私立大学が中心だった従来の入学試験偏差値による大学ランキングとは異なる特徴が見えてきている。国際教養、国際基督教両大学は「教育リソース」では国立旧一期校ほど充実しておらず、偏差値による大学評価でほぼ就職が決まる日本社会では「教育成果」も目立たな

<sup>15</sup> THE 世界大学ランキング日本版は、日本に特化したランキングを近年出しており、日本の高等教育の変化を知る手がかりになる。調査結果は、<https://japanuniversityrankings.jp/about/index.html> 参照。

いが、「教育充実度」と「国際性」は調査中トップで、旧一期校や偏差値上位の大学を大きく引き離しており、学生調査で教員・学生の交流、協働学習の機会、授業・指導の充実度、高校教員の評価で大学の推奨度、グローバル人材育成の重視、入学後の能力伸長が非常に高く評価されている。国際性は、外国人学生比率、外国人教員比率、日本人学生の留学比率、外国語で行われている講座の比率である。両校とも英語教育に特化し、英語での授業とリベラル・アーツの訓練に力を入れていて、討論中心、学習者中心のアクティブ・ラーニングなど新しい教育方法が活かされている。<sup>16</sup>

国際教養大学による教員の研究中心ではない、学生教育中心のカリキュラムは、以下の図3のように構成されている。

図3 国際教養大学のカリキュラムデザイン<sup>17</sup>



カリキュラムは、(1) EAP (英語集中プログラム)、(2) BE (基盤教育)、(3) 留学、(4) 専門教養教育、の4段階で編成されている。授業はすべて英語で行われるため、学生は入学後、まずEAPで、授業に必要な英語を集中的に学ぶ。続くBEでは、「コミュニケーション科目」「ベーシック・スタディズ科目」「グローバル・

<sup>16</sup> 2020年のTHE大学ランキング日本版を参照。 <https://japanuniversityrankings.jp/rankings/>。

<sup>17</sup> ベネッセ総合教育研究所(2009)「教養教育のリメイク」『Between』2009年春号 <https://bit.ly/32JFTfL> を参照。

スタディズ科目」「日本人としてのアイデンティティに関する科目」という4つの柱で幅広く学ぶ。そして、専門教養教育である「GB（グローバル・ビジネス課程）」と「GS（グローバル・スタディズ課程）」に分かれ、1年間の海外留学に臨む。

こうした調査結果を見ると、実は台湾の大学の日本語文学科、応用日本語学科も、基本的には日本語学習について似たカリキュラムをすでに実施しており、同じ方向の取り組みを行っていると言える。今後は、教育目標をさらに具体化、明確化して知識の伝達だけでなく重点をリベラルアーツの要素を活かす読解・コミュニケーションスキル等の訓練を充実させる方向で、中級、上級以降の教育内容を再編成すれば、国際教養大学と同じレベルの国際的評価を受けられる可能性は十分にある。知識は、職業で必要な社会的スキル、コミュニケーションスキル、他領域の知識と関係の中で、初めて機能するようになるので、今まで講義式で伝達されていた日本語での語学、文学、歴史、政治、経済などの知識をどう社会的に活かせるスキルに結びつけるか、活用の方法とフィールドをデザインしていくことが大学教育における日本語学科の専門性と言える。

2010年以前は日本語人材自体が不足しており、読み書きや会話ができる一般的日本語能力でも専門性を確保できたが、現在は、多数の日本語関係卒業生が台湾に存在し、また日本の経済的文化的影響力が停滞しているため日本語能力自体の市場的価値は低下している。近年は比較的 low賃金長時間労働のサービス業分野での就労も増加していた。しかし、新しい運用やスキルの訓練を専門性として取り入れることで、より広く台湾社会に参加できる道が開かれると言える。

### 3.2 メディア・リテラシーと情報リテラシー

大学教育の専門性の内容として今、重要と思われるものは、高度情報化社会への対応力としてのメディア・リテラシー、情報リテラシーである。従来のようにただ各種情報メディアや機器を使用するスキルだけでなく、重要なのは、メディアを利用した結果、コンテ

ンツとして享受されている内容について、真偽を確認したり、批判的に捉えたりする方法である。同時に、様々な情報が社会的ジャンルとしてどのように制作され、発信されているかを知ることである。

<sup>18</sup>先に見た人口学や社会学の研究結果で少子化の原因はすでに明らかになっているが、社会的認知も承認もされず、研究結果が出て10年以上が経過しても、日本の社会にはまったく人口問題に対する認識が広がっていない。その原因のひとつはメディアの機能不全である。NHKはじめ日本のニュースメディアは、少子化原因の研究についてほとんど取り上げることはない。代わりに、「男性が悪いか、女性が悪いか」「若者が悪いか、中高年が悪いか」というような事実に基づかない二項対立論の流布をしている。<sup>19</sup>日本でメディア情報の特性を理解するメディア・リテラシーの必要性が提起されて30年近くが経過しているが、これも社会的に周知された認識とはまったく広がっていない。<sup>20</sup>台湾でも状況はまったく変わらないと言えよう。

基本的に、現代社会はメディアを通じて情報を得ることで社会が維持されている以上、メディアを通じて流されている言語非言語の様々な表現について事実と意見また真偽を区別して、事実と意見を確認する方法を教育することである。日本語教育では「論理的」な内容の組み立て、「批判的」な資料への見方は提案されているが、虚偽の内容を論理的に組み立て、捏造した資料で正当性をすることは

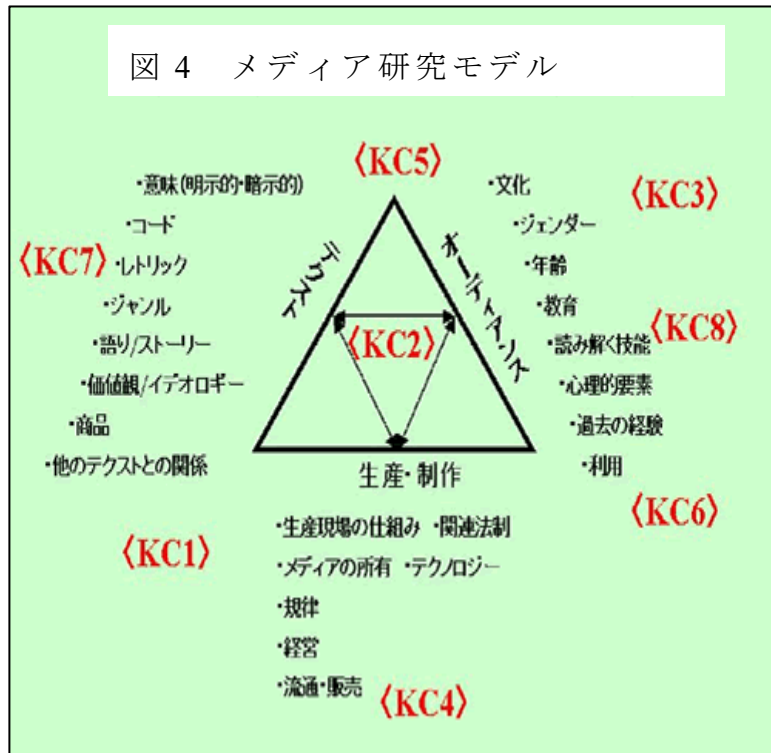
---

<sup>18</sup> 日本で基本的な受容が始まった頃に出されたカナダ・オンタリオ州教育省編・FCT 訳(1992)『メディア・リテラシー—マスメディアを読み解く』リベルタ出版、鈴木みどり編(2004)『新版 Study Guide メディア・リテラシー【入門編】』リベルタ出版等は、今でもそのまま内容を活かすことができる。

<sup>19</sup> こうした議論の記事はTV、新聞、雑誌、インターネット、SNS等で日常的に流布されている。一例として、長岡享(2014)「日本人女性が変わらない限り、日本の少子化は決して止まらない」『アゴラ』<https://bit.ly/2QHxb7K> 参照。Googleでの「少子化 女性が悪い」をキーワードとした類例検索では、8,070,000件のヒット(2020年8月30日検索)があり、まったく人口変動に関する専門家の調査、研究の成果は社会の共有認識になっていない。

<sup>20</sup> 一例として、産経新聞(2019)「メディアの信頼度ネットは下げ止まらず、新聞は回復」<https://bit.ly/2QIabKk>。メディアの信頼度調査では、インターネット以外のNHKはじめ新聞、テレビ、ラジオの既成メディアへの信頼度は、ほとんど変化がなく、メディアの情報やニュースは日本では「事実」と完全に信じられていることになる。中央調査社(2018)「第11回「メディアに関する全国世論調査」(2018年)結果の概要」<https://bit.ly/2EMtQGI> 参照。

2020年の新型コロナウイルスに関する混乱したメディア報道を見ても分かるように、現在、各種メディアをはじめ社会的に常套的に行われており、内容確認の基準と手続きを明確に教えることが今後の台湾社会の発展にとって極めて重要と言える。<sup>21</sup>メディア・リテラシーは、以下の図4のように、社会的に流布する各種メディア情報を



を言語非言語表現の構成を知る「テキスト」、学校制度、図書、マスコミなど情報を生み出す制度を知る「生産・制作」、こうした教育や情報を受ける市民の存在を知る「オーディエンス」の3つの側面があり、こうした意識を持って、日本語

や中国語の各種の情報源と内容を見ることで、日本語教育の現場で訓練を行うことが可能になる。これらは一定の方法で、たとえば日本語の教材としてしか扱っていない新聞、雑誌、ドラマなどの教材を扱う場合に、メディア・リテラシーの観点を取り入れて読解、分析、討論を行う形で日本語教育の内容に容易に活かすことができるのである。<sup>22</sup>

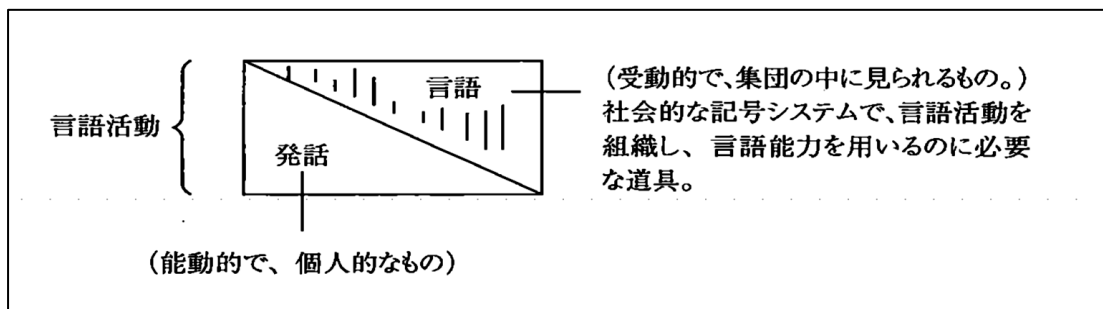
<sup>21</sup> 言語表現における事実と意見については、木下是雄(1981)『理科系の作文技術』中央公論社参照。メディアの言語表現の特徴については、落合由治(2009)『新聞報道記事のテキスト論—その文章構成と表現技法の質的研究—』致良出版社参照。

<sup>22</sup> 図4は「FCTメディア・リテラシー研究所」<http://www.mlpj.org/km/index.shtml>に拠る。メディア情報の構成を知る方法はメディア・リテラシー教育として、すでに欧米や日本では定式化されている。和田正人(2020)「メディア・リテラシー教育：日本及び海外における定義」『東京学芸大学紀要・総合教育科学系』71pp.581-611、また国語教育での日本の実践例は、砂川誠司(2020)「国語

### 3.3 表現のパロールの性格とラング的性格の関係

次に、日本語学科関係の専門性として、言語の特性と社会歴史文化との関係への洞察力、理解力、表現力を育てることは、リベラルアーツ的な訓練の方向性として有益であろう。言語には、それぞれのジャンルの特性があり、今までの日本語教育で扱ってきた語彙、文法などの一般的性格を活かしながら、固有の表現方法がそれぞれ発達して、各領域で使われている。一例として、先に取り上げたメディア・ニュースであるが、インターネットの発達で、メディアのニュースは媒体が多様化し、視聴者との関係は複雑化している。日本語教育ではいまだに新聞、雑誌などの記事等を中心的な教材として使用している場合が見られる。これらはラング的側面では確かに日本語の専門的使用者が発信しているので「信頼性」があるとは言えるが、社会的ジャンルとして見たとき、パロールの側面では、極めて特殊な言語的あるいはマルチモーダルの性格を持っており、メディア・リテラシーなどの社会科学的教育やリベラルアーツ的な批判的思考の訓練をほとんど受けていない日本や台湾の今までの日本語教育関係者は、それに気がつかないまま、教材として利用してしまっている事態が容易に起こりえる。

図5 ソシュールが「一般言語学講義」の授業で板書した  
言語活動の図<sup>23</sup>

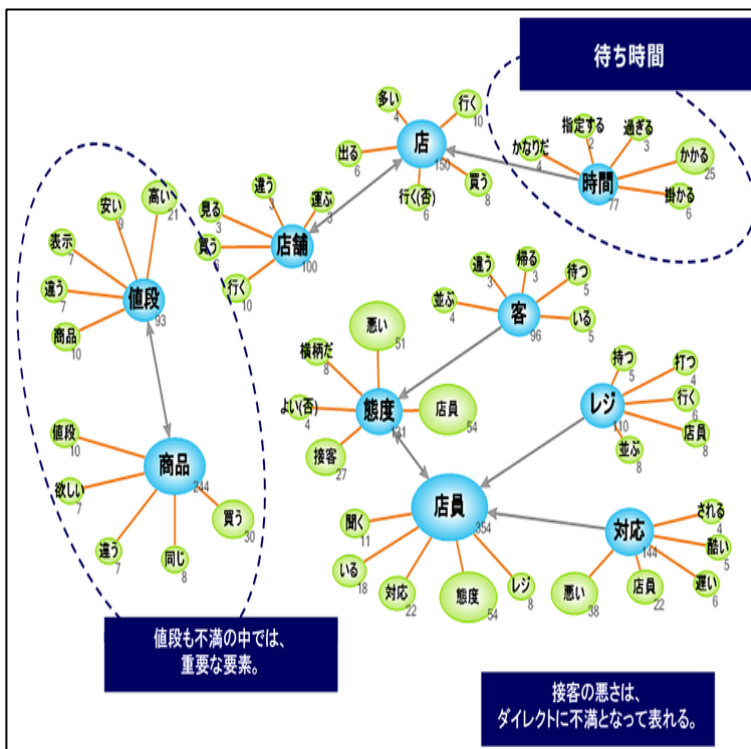


科におけるメディア・リテラシー教育の動向と課題—2010年代の実践・研究の整理から—『国語国文学報』78pp.49-60, 2020-03-15等を参照。

<sup>23</sup> フェルディナン・ド・ソシュール/景浦峽・田中久美子訳(2007)『ソシュール一般言語学講義——コンスタンタンのノート』東京大学出版会 pp.88-89。

人文社会系の諸学科が研究対象にしている言語・非言語あるいはマルチモーダルな表現には、ソーシャルが初めて人間の言語を言語活動として捉えたときに、以上の図5に示したような、図式で特徴を説明したような、二項対立的側面が存在している。すべての言語・非言語あるいはマルチモーダルな表現には、ラング的側面とパロール的側面があり、現実の社会的場面で用いられているさまざまな言語・非言語あるいはマルチモーダルな表現は、ラングを個々の主体（個人、企業、メディア、団体、組織、国家・・・）の表現意図と目的に応じて、具体的な場面で使用することでパロールとして、読み手、聞き手に受容される。

図6 テキストマイニングによる  
言語情報の可視化



パロールの使用者としてメディアを例に考えれば、極めて複雑多岐なジャンルに分化、発展しており、20世紀までの素朴なメディア形式の分類はすでに機能しなくなっている。それは現実社会で人間の行動を厳しく制約し、巨大な影響力を持っている表現ジャンルであり、一般に

されているように善悪、正邪でそれを論断して済ませることはできない。また、そうした表現を無意識に受容している状態を放置することは社会的に重大な脅威を産み出すことになる。<sup>24</sup> 今後は、これに加えて自然言語処

<sup>24</sup> 21世紀の社会的経済的発展とフェイク(贋物、模造、捏造、仮装、仮想・・・)の増大は、切り離して考えることはできない。フェイクは、実体、情報、関係な



理の発達による AI が大きな影響要因になる。<sup>25</sup>大学の専門性の一つとして、人間の存在と切り離すことができない表現の特性について、批評や論説ではなく、客観的に特徴、機能、意義等を捉える方法を探究し、教育内容としていくことは、21 世紀の高等教育の大きな課題と言えよう。

この面では、現在の AI 技術との接点を生み出せる。主観的解釈だけによる内容理解に対して、現在、言語データの統計的特徴を元にその意味を近似的に特徴化できるテキストマイニング、テキストアナリシスの技術が発展して、すでにビジネス界で市場や顧客の情報分析に応用され始めている。KH Coder など各種の言語の質的分析用のツールが開発され、以前のような単なる言語要素の統計処理ではなく、重回帰分析等の結果を視覚的に表現したり、第 3 次 AI ブームで発展した機械学習の方法を取り入れた LDA、Word2Vec など内容の意味を近似的に理解したりする方法となってきた。これは、リベラルアーツの訓練方法のひとつとして、日本語学科のカリキュラムに導入することが可能であり、日本語能力の訓練を行いながら情報技術への対応が同時に可能になる。<sup>26</sup>

### 3.4 表現の意味の曖昧性・多義性と摩擦

すべての言語・非言語あるいはマルチモーダルな表現は、順調に伝達されて当然という前提で扱われてきたが、コミュニケーション困難や不可能という問題は表現の特性として理解する必要がある。言語表現に絞って考えた場合でも、従来は、言語の習熟した使用者にとっては母国語の言語表現の意味は、自明であり、社会的に共有されていると考えられてきたが、社会的経済的発達が加速した現代社会では、コミュニケーションの困難はむしろ増大している。現在、

---

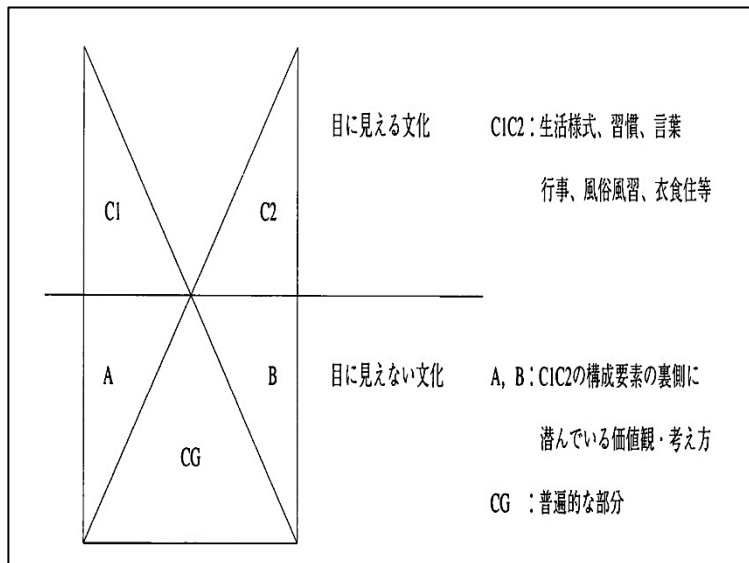
どあらゆる部分に見られる現象で、認識は実は極めて困難である。

<sup>25</sup> AI 発展の社会的影響については、野村直之(2016)『人工知能が変える仕事の未来』日本経済新聞出版社等を参照。

<sup>26</sup> ビジネス界での応用が広がっており、日本語学科卒業生のひとつの技術として社会的に活かす道も広がっている。図 6 とビジネス界でのテキストマイニングの応用は、日経リサーチ(2020)「テキストマイニング」<https://www.nikkei-r.co.jp/glossary/id=1602> 参照。

日本社会では言語表現の了解困難、コミュニケーション困難の問題は、話しことば、書きことばを問わず、社会生活のあらゆる場面に拡大している。日本語母語話者相互ばかりではなく、多様な背景の外国人話者が労働現場に広がっていることで、さらに大きなコミュニケーション困難が起こっている。<sup>27</sup>

図7 文化構造の図式



問題のレベルも多様であり、コンテキストの了解困難、言語表現の多義性、記号性や固有名詞の認識、用法変化の共在、言語能力の差異、ハラスメントの判断、政治的社会的見解の差異など原因も複雑で、極めて了解困難

な問題と言える。従来は、「論理的説明」「分かりやすい説明」などのノウハウで対応可能と見なされてきたが、現在では、そうした対応だけでは問題を解決することはできない。今までの研究で、言語表現の意味を決定するさまざまな条件が提起されてきたが、現実社会での具体的なパロールのレベルでは、さらに多くの意味の決定要因が作用しており、また同じ言語を使用していても相互に理解できない要因についても十分な考察が必要と言える。また、立場、見解が対立している個人、集団のコミュニケーション対立の問題も十分

<sup>27</sup> 言語表現の了解困難のトラブルが社会的に大きな問題を引き起こす例はよく見られる。一例として、BBC ニュース(2019)「大坂なおみ選手には「漂白剤」が必要と…漫才コンビが差別発言で謝罪」『BBC ニュース』<https://www.bbc.com/japanese/49835006>。問題には、欧米圏と日本語での語彙に対する記号性の差、社会文化歴史地理的背景の差、多義性の理解、コミュニケーションルールの差などがあり、極めて容易に誤解が生じうる。また、実際の差別との関係も極めて判定が難しい問題である。

に解明されているとは言えない。<sup>28</sup>

表現の意味の曖昧性・多義性と摩擦について、コミュニケーションの基本的条件として、大学教育の中に位置づけ、言語教育の中に活かしていく必要に迫られている。異文化接触は、日本語教育にとって重要なテーマであるが、異文化とは異なる国や社会のことばかりではなく、同じ社会の中でも異分野、異ジャンル、異集団、異業種、家族間、個人間など異なる単位相互の関係ではみな同じ問題が生じる問題であり、それは文化には目に見える文化である形式化された文化（行事、風俗習慣、生活様式、行動様式、衣食住、習慣、言語）と目に見えない文化（文化を構成するすべての構成要素の裏側に潜んでいる価値観や考え方）、さらに潜在文化として人類に共通した普遍的部分という重層的構造があるためである。単に日本に関する社会文化的知識を教えることにとどまらず、こうした文化の構造を理解する訓練をカリキュラム化していく必要がある。<sup>29</sup>

### 3.5 量的方法と質的方法の批判的措定

今まで人文社会科学の基本的な研究方法の定位には、基本的価値観がまったく異なる二項対立的な方向性が存在し、相互に対立的な関係にあった。現在では、量的方法と質的方法という形で、全体像が見えてきているが、依然として日本や台湾の人文社会科学系研究の中では、少なからぬ研究者がこの問題をパラダイムの相違ではなく、上下、優劣の関係で評価している傾向が見られるのは極めて残念な状況と言える。事実とは一定の方法で仮説的に見出される現象であり、科学的事実とは一定の方法で仮説的に見出された現象であると考えれば、科学的事実とは方法が決める手続きと導出の問題で

---

<sup>28</sup> コンテクストに関する研究は、様々な分野で進んでいる。一例として、言語と文化の関係については、辻野裕紀(2017)「試論 言語教育にとって文化とは何か」『言語科学』52pp.61-73、坪井睦子(2016)「翻訳と引用の面からメタ・コミュニケーションとしてのメディア翻訳—国際ニュースにおける引用と翻訳行為の不可視性—」『社会言語科学』19-1pp.118-134などを参照。

<sup>29</sup> 図7および異文化に関する観点は、田中 紀代子、池沢 政子(1999)「異文化間摩擦の原因とその対応：潜在文化における社会的文化的価値観の衝突を中心に」『人間関係学研究』6-1pp. 35-43 参照。

あり、方法自体に価値のランキングがあるわけではない。多様な方法が存在している現在、対象としたい現象についてどの方法を用いれば、目的とする課題により明晰判明に回答を出せるかが問題で、方法の選択は優劣ではなく、対象としたい現象と設定した課題が決める、純粹に研究遂行上の手続きの問題である。

量的方法と質的方法は扱える問題の方向性とレベルが基本的に異なっているのである。両者の対立を乗り越えるには、双方のパラダイムの相違を理解し、理解しようとしている対象と方法が基本的に異なる点を理解する必要がある。

表2 量的方法と質的方法のパラダイム<sup>30</sup>

観点	量的研究	質的研究
認識論的パラダイム	実在論、客観主義、イデア論、唯物論、形式主義、論理主義：自己の認識、意識の外に、自己の主観から独立した、客観的世界の存在、観念的存在の存在を認める立場をとる。実存在論は、世界や現象が自己の存在から独立して客観的に存在するため、主体（観察者）と対象（世界）は切断可能で、主体の存在と無関係に、世界を対象化し、数量化手法を使って量的に計測し、計算することができる。近代科学のパラダイムであり、現象はモデルによって認識でき、その仮説を検証、演繹することで、主体とは無関係に対象を認識できる。	観念論、現象学、構成主義、相対主義、超越論、解釈学：自己の認識の外に、自己の主観から独立した、客観的世界の有無を問わず、客観的世界は、主体の知覚、意識、認識によって常に規定されて、ありのまま客観的世界を知覚、意識、経験、認識することは不可能だと考える。人間の意識は知覚のレベルからすでに、構造化され、情報を選択して認知している。言語使用のレベルでは、個別の事象を言語でカテゴリー化して名詞化し、構造化して表現している。主体（観察者）と対象（世界）とを切り離すことは不可能で、世界についての知識を得るために、世界に参加して、言葉を使って世界を記述する必要性が生じてくる。
現象の経験	主体の意識、認識と無関係に客観自体、存在自体が実在するので、唯一可能な存在の認識が存在する。存在はどの主体にとっても同一であり、意味は唯一的である。科学は、その唯一の存在と意味を把握する活動である。	人間の主体が、ありのままの客観的で、誰にとっても同じ世界を経験することは不可能だと考える。観念論的世界観では、同じ事物を見ても、観察者の視点と意味づけ（解釈）によって、観察の内容（目に見えるもの）が異なるという身近な経験からも説明できる。これは「観察の理論負荷性」（ハンソン、1986）と呼ばれる。 <sup>31</sup>

<sup>30</sup> 量的研究と質的研究のパラダイム論については、住政二郎(2010)「質的研究の科学性に関する一考察」『より良い外国語教育研究のための方法』外国語教育メディア学会 (LET) 関西支部 メソドロジー研究部会 2010 年度報告論集 30pp.30-44 を元に、表現等を加筆、置換した。

<sup>31</sup> ノーウッド・ハンソンの「観察の理論負荷性」については、山口真子(2019)「知識の獲得と観察の理論負荷性」『Journal of Science and Philosophy』2-1pp.37-72

対象	実存論的世界観に立つ科学は、客観的に「見える」世界を対象に、科学の成立を試みる。ここでは、客観的に「見える」世界を、操作的に「現実」とする。量的研究は「現実」を対象とする科学になる。	観念論的世界観に立つ科学は、意味づけられて「見えてくる」世界を対象に、科学の成立を試みる。ここでは、意味づけられ「見えてくる」世界を、操作的に「現象」とする。質的研究は「現象」を対象にする科学になる。
対立と融合	量的研究と質的研究は、互いに根差す世界観が異なるため歩み寄ることはできず、量的研究と質的研究を単純に組み合わせることはできない。これは「共約不可能性」（または「通約不可能性」：incommensurability）概念で説明される。この「共約不可能性」は、クーン（1980）によって提唱されたもので、パラダイムと呼ばれる。共約不可能性とは、物事を理解する体系（理論、方法、および概念）が異なる場合、同じ帰結に達することはなく、導かれた帰結は、双方にとって意味が不明で、比較できない。	
構造構成主義による両者の結合	構造構成主義は、科学の目的を以下のように考える。水を例に考察すれば、水には、富士山麓の水や熊本阿蘇の水など、多様な種類がある。この次元においては、富士山麓の水と熊本阿蘇の水とは違うものである。この次元では多様な世界（現実または現象）が存在している。しかし、富士山麓の水と熊本阿蘇の水とが H <sub>2</sub> O とモデル化されて表現された時に、誰にとっても了解可能な同じものになる。富士山麓の水と熊本阿蘇の水を H <sub>2</sub> O と表現することによって、水についての一般化可能な知識を獲得し、世界の確からしさに接近した。構造構成主義は、世界（現実または現象）には、その世界を支持する（可能とする）構造と秩序が存在し、科学の目的は、世界を支持する構造と秩序を、言葉または記号を使って構造化し、一般化可能な知識を獲得することと考えている（池田、1998；西條、2005） <sup>32</sup> 。ここでの一般化とは、狭義の科学観に根差す一般化ではなく、共通了解可能な知識という意味である。	

二つの研究パラダイムについて、大学の人文系学科のひとつとして、文学、語学、教育、歴史、社会、文化、経済、メディア等の幅広い分野に広がる日本語教育関係領域の特徴を理解し、研究の科学性を担保することが今後の大学の専門性の確立に繋がり、また日本語教育の重要な問題となると言える。住政二郎(2010)は、人文社会系研究の科学性の担保について、以下のように述べている。長くなるが、二つの立場の対立を乗り越えて行くことは容易ではなく、それぞれの観点の客観性について十分な探究が必要である。

科学的論理性とは何か？科学的論理性には、広義に 2 種類がある。1つが、仮説検証型であり、もう1つが仮説生成型である。前者は、仮説を立て、経験を通して検証・確認し、得られた結果に妥当な推論を加えることによって可能となる。後者は、経験を

参照。

<sup>32</sup> 池田晴彦 (1998)『構造主義科学論の冒険』講談社、西條剛央(2005)『構造構成主義とは何か：次世代人間科学の原理』北大路書房参照。

経てから仮説を立て、検証・確証し、結果から妥当な推論を導くことによって可能となる。ここでの経験とは、観察、実践、そして調査などを通じて、現実または現象を支持する構造と秩序を知ることが指す。

推論には、「演繹」(deduction)と「帰納」(induction)がある。

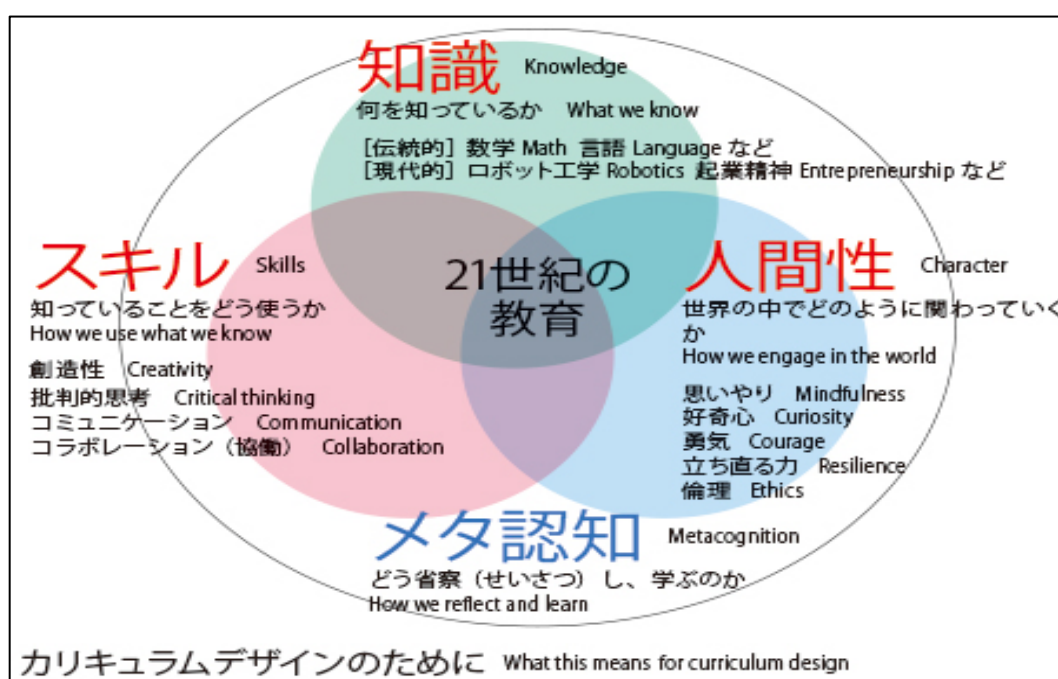
(中略) 演繹は、一般的・普遍的な前提から、具体的な事象を事前に説明可能にする。演繹は、新しい推論を導くことはできないが、正しい推論を導くことができる。(中略) 帰納の特徴は、連続する少数の発見から、事象についての新しい推理を導くことである。帰納には、(a) 枚挙的帰納法、(b) アブダクション(最良の説明への推論)、(c) アナロジー(類推)の3種類がある。枚挙的帰納法は、一般的な帰納法で、「箱からボールを取り出したら5つ連続で白だった。だから次も白だろう」という結論を導く。この方法は、実証研究で使われ、得られた結果から考察を導く、というように外国語教育学の論文の中でもよく見られる。アブダクションは、「何か新奇のこと(A)が起こった。これを説明するのにある仮説(H)を使うと上手く説明できる。他に有力な仮説がない。だからAをHで説明できる」という結論を導く。質的研究で利用されるKJ法は、新たな知見や仮説を生む発想法であり、アブダクションと呼ばれる(木下、1999、p. 173)。アナロジーは、「ライオンはネコ科に分類される。ライオンとトラは似ている。だからトラもネコ科に分類される」という結論を導く。異質なものの類似性(同型性)を比較検討することで一般性を導く帰納的推論(アナロジー)は、質的研究(特に構造構成主義)における一般化を考える上で重要な概念である。以上、3つの帰納的推論の特徴は、連続性・関係性・類似性のある事象から、妥当な推論を通して新しい情報を付け加え、世界の確からしさに接近していくことである。

言語研究についても、研究の客観性をどう担保していくか、また

対立する研究方法のパラダイムについて、どのようにしてより事象の法則性、事実性に迫ることができるかは、大学の特に人文社会系、日本語文学研究での専門性の今後の問題となる。

同時に、こうした研究や探求の方法的問題は、幅広くコミュニケーション能力や社会的行動力の基盤的問題になる。コミュニケーション能力は方法・スキルの問題や思考法（ロジカル・シンキング）だけではない。OECD「LearningFramework2030」は、以下の能力を広く 21 世紀の人間の能力＝コンピテンシーとして、掲げている。<sup>33</sup>

図 8 OECD による 21 世紀の教育モデル<sup>34</sup>



■ 21 世紀型スキル＝次の 4 領域 10 スキル

- ① 思考法(Ways of Thinking)(1)創造力とイノベーション (2)批判的思考、問題解決、意思決定 (3)学びの学習、メタ認知（認知プロセスに関する知識）
- ② 仕事の方法(Ways of Working)(4)情報リテラシー(5)情報通信技術に関するリテラシー（ICTリテラシー）

<sup>33</sup> 紹介は教育家庭新聞(2018)「OECD 教育 2030 を公表 “生き延びる力”とは」[https://www.kknews.co.jp/post\\_ict/20180305\\_1b](https://www.kknews.co.jp/post_ict/20180305_1b) に拠る。

<sup>34</sup> 図 8 はダイヤモンドオンライン(2020)「これから数年間で、学校も入試もこんなに変わる！ 21 世紀を生きる子どもの育て方 【第 1 回】」<https://diamond.jp/articles/-/144005> に拠る。

③仕事のツール(Tools for Working)(6)コミュニケーション(7)コラボレーション (チームワーク)

④社会生活(Skills for Living in the World)(8)地域と国際社会での市民性(9)人生とキャリア設計(10)個人と社会における責任 (文化的差異の認識および受容能力含)

■キー・コンピテンシー

⑤言語、シンボル、テキストを活用する能力 知識や情報を活用する能力 テクノロジーを活用する能力

⑥他人と円滑に人間関係を構築する能力 利害の対立を御し、解決する能力

⑦大局的に行動する能力 人生設計や個人の計画を作り実行する能力

⑧権利、利害、責任、限界、ニーズを表明する能力 (OECD『The Definition and Selection of KEY COMPETENCIES』)

OECD の定義する 8 能力分野は、最も広義のコミュニケーション能力としての個人が社会と関わって、社会で生きていく能力である。このうち、今まで台湾の日本語教育が提供していたのは、主に⑤言語、シンボル、テキストを活用する能力であった。しかし、台湾社会の担い手を育成する高等教育としての日本語教育は、残りの 7 つのこうした幅広い能力を日本語教育と接続させて、高等教育として訓練の機会を生み出して、より広いコミュニケーション能力を公共性と未来性として日本語学習者にカリキュラムとして提供できる学科、分野になる必要がある。どのように、最も広義のコミュニケーション能力を日本語学習を通じて全体的な訓練としてデザインするか、まさに 21 世紀の台湾の教育分野として問われている。

#### 4. おわりに

以上、今後の大学教育また高等教育としての日本語教育が置かれる基本的な社会的要請として、グローバル化による若年層への社会



的経済的ストレスが少子高齢化のトレンドを固定させていく中で、教育改革をどう進めるかを問われていることを公共性の問題として述べた。そして、短期目標としてのキャリア教育、職業スキル教育に留まらず、社会的要請に応える公共性に立って教育を進める場合、今までの内容を再編成、再統合しながら新しく専門性に関わる内容を創造していく必要性を述べた。基本的な方向性としては、人文社会系学科は、リベラルアーツの訓練を中心的スキルとして活用することで、新しい教育カリキュラムと学生への教育革新を行っていくことができると言える。同時に、今の社会的要請から見ると、今後の大学の人文社会系研究に必要な専門性は、以下の点を挙げることができるであろう。

- 1) 複雑多岐化し社会的影響力が増しているメディア環境・情報・宣伝に対するメディア・リテラシーと情報リテラシーの訓練は、今後の社会的責任を担う市民として大学教育に必要不可欠なリベラルアーツのひとつになる。
- 2) 言語を含む多様な表現が発達している現代社会では、表現のパロル的性格とラング的性格の関係への考察と理解の方法を確立していく必要があり、従来の学科の専門を越えた、リベラルアーツの訓練として教育に活かしていく必要がある。
- 3) 多様なコミュニケーション場面が広がり、メディアが多様化している社会状況の中で、表現の意味の曖昧性・多義性が引き起こす摩擦やコミュニケーション困難が拡大している。人文社会系の基本的な研究分野として、コミュニケーションの失敗、摩擦、困難を主題化することで、言語教育にも新しい貢献が生まれる。
- 4) 現在、人文社会系研究の基本的問題として量的方法と質的方法の対立があり、それを批判的に措定（限界を定位する）することでそれぞれの特徴と限界を理解し、方法を進化させ教育内容に活かしていく必要がある。これは、OECDの21世紀型教育モデルに繋がる幅広いコミュニケーション能力育成の課題である。

今後の社会変動への対応は大学の存立に関わる問題であり、専門性の革新と創造が求められている。新しい専門性を確立することで、新しい未来性を学生への教育で提示し、そこから新しい可能性を摸索する道が開ける。共に台湾における日本語教育の未来への道を開拓していきたい。

## 参考文献

(注)インターネット記事は、2020年8月30日閲覧。また、リンクの長い記事は、[bitly:https://bitly.com/](https://bitly.com/)を利用して短縮している。

天野郁夫(2005)『学歴の社会史 教育と日本の近代』平凡社

天野郁夫(2009)『大学の誕生』中央公論社

天野郁夫(2013)『高等教育の時代』中公叢書

池田晴彦 (1998)『構造主義科学論の冒険』講談社

FCT メディア・リテラシー研究所」

<http://www.mlpj.org/km/index.shtml>

落合由治(2009)『新聞報道記事のテクスト論—その文章構成と表現技法の質的研究—』致良出版社

カナダ・オンタリオ州教育省編・FCT 訳(1992)『メディア・リテラシー—マスメディアを読み解く』リベルタ出版

木下是雄(1981)『理科系の作文技術』中央公論社

教育家庭新聞(2018)「OECD 教育 2030 を公表 “生き延びる力” とは」[https://www.kknews.co.jp/post\\_ict/20180305\\_1b](https://www.kknews.co.jp/post_ict/20180305_1b)

国立社会保障・人口問題研究所(2008)「特集 I : 第 12 回厚生政策セミナー 超少子化と家族・社会の変容—ヨーロッパの経験と日本の政策課題—」『人口問題』64-2<https://bit.ly/3jp7CJA>

国立社会保障・人口問題研究所(2017)「人口ピラミッド」<https://bit.ly/2QIjnOY>

西條剛央(2005)『構造構成主義とは何か：次世代人間科学の原理』北大路書房

佐藤学(2001)「グローバリゼーションの中の東アジア型教育：日本の危機と改革を中心に」『日本教育学会大会研究発表要項』60pp.258-260

産経新聞(2019)「メディアの信頼度ネットは下げ止まらず、新聞は回復」<https://bit.ly/2QIabKk>

鈴木みどり編(2004)『新版 Study Guide メディア・リテラシー【入門編】』リベルタ出版

砂川誠司(2020)「国語科におけるメディア・リテラシー教育の動向と

- 課題—2010年代の実践・研究の整理から—『国語国文学報』  
78pp.49-60, 2020-03-15
- 住政二郎(2010)「質的研究の科学性に関する一考察」『より良い外国語教育研究のための方法』外国語教育メディア学会 (LET) 関西支部 メソドロジー研究部会 2010 年度報告論集 30pp.30-44
- 捜秀資源網「2017年3月臺灣人口金字塔圖」<https://bit.ly/2EI3iGA>
- フェルディナン・ド・ソシュール/景浦峽・田中久美子訳(2007)『ソシュール一般言語学講義——コンスタンタンのノート』東京大学出版会 pp.88-89。
- 高橋重郷(2008)「超少子化と家族・社会の変容—セミナーの概要とパネルディスカッション—」『人口問題』 64-2  
<https://bit.ly/34PkEvL>
- 田中 紀代子, 池沢 政子(1999)「異文化間摩擦の原因とその対応 : 潜在文化における社会的文化的価値観の衝突を中心に」『人間関係学研究』 6-1pp. 35-43
- ダイヤモンドオンライン(2020)「これから数年間で、学校も入試もこんなに変わる！21世紀を生きる子どもの育て方 【第1回】」  
<https://diamond.jp/articles/-/144005>
- ダイヤモンドオンライン(2020)「コロナ禍で変わる日本の雇用と働き方、3つのレベルで読み解く」<https://diamond.jp/articles/-/236156>
- 中央調査社(2018)「第11回「メディアに関する全国世論調査」(2018年) 結果の概要」<https://bit.ly/2EMtQG1>
- 辻野裕紀(2017)「試論 言語教育にとって文化とは何か」『言語科学』 52pp.61-73
- 坪井睦子(2016)「翻訳と引用の面からメタ・コミュニケーションとしてのメディア翻訳—国際ニュースにおける引用と翻訳行為の不可視性—」『社会言語科学』 19-1pp.118-134
- THE 世界大学ランキング日本版  
<https://japanuniversityrankings.jp/about/index.html>
- 2020年 THE 大学ランキング日本版  
<https://japanuniversityrankings.jp/rankings/>。
- 天下雑誌(2015)「調查看天下／台湾 12年後 只剩下 15 萬大學生？」  
<https://bit.ly/3hNGxz9> (2020年8月30日閲覧、以下同様。)
- 内閣府(2019)「令和元年版高齢社会白書」<https://bit.ly/2YUMSBI>
- 長岡享(2014)「日本人女性が変わらない限り、日本の少子化は決して止まらない」『アゴラ』<https://bit.ly/2QHxb7K>
- 日経リサーチ(2020)「テキストマイニング」<https://www.nikkei-r.co.jp/glossary/id=1602>
- 野村直之(2016)『人工知能が変える仕事の未来』日本経済新聞出版社  
「Birth Rate By Country 2020」<https://bit.ly/34RGzCr>
- BBC ニュース(2019)「大坂なおみ選手には「漂白剤」が必要と……漫才コンビが差別発言で謝罪」『BBC ニュース』

- <https://www.bbc.com/japanese/49835006>  
ベネッセ総合教育研究所(2009)「教養教育のリメイク」『Between』  
2009年春号  
<https://berd.benesse.jp/berd/center/open/dai/between/2009/04/index.html>
- ベネッセ総合教育研究所(2009)「教養教育のリメイク」『Between』  
2009年春号 <https://bit.ly/32JFTfL>
- 山口真子(2019)「知識の獲得と観察の理論負荷性」『Journal of Science and Philosophy』 2-1pp.37-72
- 和田正人(2020)「メディア・リテラシー教育：日本及び海外における定義」『東京学芸大学紀要．総合教育科学系』 71pp.581-611

(註記)

本論文は、東呉大学日本語文学科で開催された2019年10月25～27日「東アジアと同時代日本語文学フォーラム第7回第7回 台北大会」での講演内容に加筆訂正を加えたものである。また、科技部研究案 MOST 109-2410-H-032 -061 -MY3 の成果の一部である。